

日本共産党 つくば市後援会ニュース (部内資料)



衆議院選挙では、日本共産党へのご支援ありがとうございました。
比例北関東ブロックで塩川鉄也衆院議員が10回目の当選をはたしました。高市政権の暴走を止めるべく公約実現に全力を尽くします。

自民党は総選挙で316議席を獲得。一つの政党が衆院で3分の2（310議席）以上獲得したのは戦後初。世論調査「朝日」では、自民党が3分の2を越す議席を得たことに対して「多すぎる」と回答した人が62%です。数の力で予算案や重要法案を強行することに慎重な見方が示されました。

巨大与党となった高市政権に対して十分なチェック機能を果たし、対抗軸を示す論戦をするという国会の役割、民主主義のあり方が問われます。

今回の選挙では、統一教会と高市首相に新たな疑惑も持ち上がっており、自民党公認議員28人の関係も紹介されています。自民党が3分の2を超える議席を獲得した結果、戦争放棄戦力を持たないと決めた憲法9条の改定をはじめとする、日本を戦争できる国に変えていく点でとても危険な状況が生まれています。



塩川鉄也衆院議員
国会対策委員長



稲葉ひできさん

◆後期高齢者医療保険料、またまた値上げ！

◆臨時教員1600人正規化・茨城県が段階的に 実施へ！共産党江尻県議が繰り返し要求

茨城県は、教員の産休・育休などで欠損が生じた場合に代替で雇う臨時的任用職員（臨時職員）について、9割以上に当たる約1600人を2032年度までに段階的に正規化する方針を決めました。代替職員を探す現場の負担軽減や教員の雇用の安定確保につなげるねらいがあります。

日本共産党県議団は臨時職員の正規化をすすめるよう、県に繰り返し求めてきました。県教育改革課によると、県内の臨時教員数は約1700人、小中学校1100人、高校350人、特別支援学校250人にのぼり、特別支援学校は全体の1割以上が臨時教員です。年収も臨時教員と正規教員では約150万円もの開きがあり、正規化を進めることで待遇改善をはかります。県は正規化に年間25億円の負担増を見込んでいます。

これまで正規化を求め続けてきた日本共産党の江尻かな県議は「現場で問題になっている慢性的な教員不足の解消につながる」として県の取り組みを評価。その上で、学級担任や学年主任になる負担感から正規になるのをためらうことも考えられるとして、教員確保のために「長時間労働や残業代を不支給としている現状など、教員の働き方の抜本的な改善を求めています」と話しています。

【新聞赤旗より転記】



2月4日（水）江尻県議が後期高齢者医療保険料値上げ問題で広域連合議会事務局にヒアリングしたところ、26年度・27年度で一人当たり平均保険料は年額で77,806円が85,540円になり、子ども子育て支援分は年額2,446円を加えると年間10,180円、約13%の負担増となることがわかりました。

しかし、広域連合として医療給付費準備基金が25年度末の保有見込み額が87億8千万円あるうち、50億円（年間25億円）を活用したものの、まだ残りが37億円余ること、さらに茨城県には国と広域連合とともに積み上げた財政安定化基金が51億円以上あることからこの活用を要求します。



広域連合議会の議員には3日に内示され、25日の広域連合議会本会議で決定されます。この連合議会は県内44市町村が参加する形で構成され、議員の定数は44人ですが、日本共産党議員が昨年8月以降ゼロの議会となっている、日本共産党は9日（月）に値上げするなと申し入れました。

